

平成30年度

室戸市水道事業会計  
決算審査意見書

室戸市監査委員



元室監第16号  
令和元年7月24日

室戸市長 植田 壯一郎 様

室戸市監査委員 中川 博 嗣  
室戸市監査委員 浜口 太 作

平成30年度 室戸市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度室戸市水道事業会計の決算審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1 審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2 審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3 審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第4 審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 業務状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 予算の執行状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3 経営成績	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
4 財政状態	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
5 むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・	19

## 参 考 資 料

別表1 業務実績比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
別表2 予算決算比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
別表3 比較損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	23
別表4 費用使途別比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	24
別表5 費用構成表	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
別表6 比較貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	26
別表7 経営分析比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	27



# 平成 30 年度室戸市水道事業会計決算審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度室戸市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和元年 6 月 4 日から令和元年 7 月 2 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また会計処理が地方公営企業法等関係法令にしたがって正しく行われているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係職員に対する事情聴取、その他通常必要と認める審査方法によって総括的に実施した。ついで本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を表示しているものと認められた。

審査の状況及び意見は次のとおりである。

# 1 業務の状況

## (1) 業務実績について

### (ア) 給水業務の状況

項目 \ 区分		平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率(%)
総人口(人)	A	13,218	13,608	△ 390	△ 2.87
給水人口(人)	B	12,356	12,716	△ 360	△ 2.83
給水戸数(戸)		6,928	7,043	△ 115	△ 1.63
普及率(%)	B/A	93.5	93.4	0.1	-

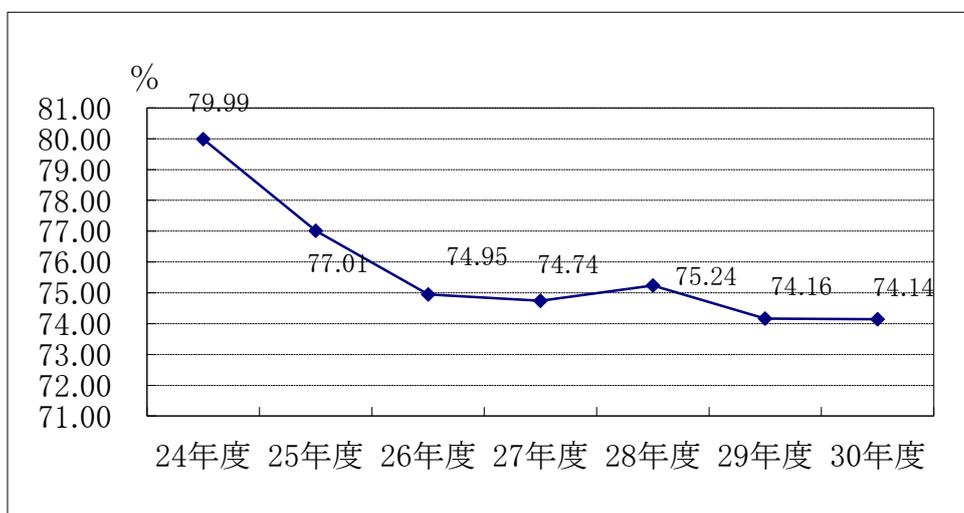
給水人口は12,356人で前年度と比較して360人(2.83%)の減、普及率は93.5%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。

### (イ) 有収率の状況

項目 \ 区分		平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率(%)
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	A	2,161,878	2,209,922	△ 48,044	△ 2.17
年間有収給水量(m <sup>3</sup> )	B	1,602,902	1,638,773	△ 35,871	△ 2.19
有収率(%)	B/A	74.14	74.16	△ 0.02	-

年間総配水量は、前年度より2.17%減少し、年間総有収水量も2.19%の減少となり、有収率は21年度より低下傾向にあり本年度は74.14%と前年度に比べ0.02ポイント低下している。老朽管の布設替など計画的な漏水対策に万全を期されたい。

#### 【有収率の推移】



(2) 建設改良事業

(税込、単位：円・%)

項目 \ 区分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
建設改良費	137,657,649	176,733,263	△ 39,075,614	△ 22.11

本年度に実施した建設改良事業は、室戸岬高浜配水管布設替工事他 13 件で、事業費総額は 1 億 3,765 万 7,649 円で、前年度と比べ 3,907 万 5,614 円(22.11%)の減少となっている。

(3) 施設の利用状況

項目 \ 区分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	平成28年度	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%)
一日配水能力(m <sup>3</sup> ) A	16,682	16,682	16,682	0	0.00
一日最大配水量(m <sup>3</sup> ) B	9,384	9,582	9,990	△ 198	△ 2.07
一日平均配水量(m <sup>3</sup> ) C	5,923	6,055	6,125	△ 132	△ 2.18
最大稼働率(%) B/A	56.3	57.4	59.9	△ 1.1	—
施設利用率(%) C/A	35.5	36.3	36.7	△ 0.8	—
負荷率(%) C/B	63.1	63.2	61.3	△ 0.1	—

本事業の経営は、施設の利用が効率的に運営されることが重要であり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

1 日最大配水量は、前年度と比較して 198 m<sup>3</sup>の減となり、1 日平均配水量は前年度と比較して 132 m<sup>3</sup>の減となっている。

これにより、最大稼働率 56.3%、施設利用率 35.5%、負荷率 63.1%となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 事業収支の状況

#### 事業収益の予算・決算及び前年度比較（収入）

（税込、単位：円・％）

科目	区分	平成30年度(A)			平成29年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
<b>営業収益</b>		<b>274,249,000</b>	<b>278,032,305</b>	<b>101.38</b>	<b>283,667,210</b>	<b>△ 5,634,905</b>	<b>△ 1.99</b>
給水収益		274,062,000	277,587,980	101.29	283,467,950	△ 5,879,970	△ 2.07
その他の営業収益		187,000	444,325	237.61	199,260	245,065	122.99
<b>営業外収益</b>		<b>34,874,000</b>	<b>36,127,377</b>	<b>103.59</b>	<b>34,137,345</b>	<b>1,990,032</b>	<b>5.83</b>
受取利息及び配当金		100,000	223,715	223.72	13,383	210,332	1,571.64
新設分担金		946,000	2,411,640	254.93	3,402,000	△ 990,360	△ 29.11
長期前受金戻入		21,085,000	21,959,032	104.15	21,088,108	870,924	4.13
消費税及び 地方消費税還付金		2,894,000	0	—	0	0	—
他会計繰入金		9,832,000	9,796,000	99.63	9,558,000	238,000	2.49
雑収益		17,000	1,736,990	10,217.59	75,854	1,661,136	2,189.91
<b>特別利益</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
過年度損益修正益		0	0	—	0	0	—
<b>合 計</b>		<b>309,123,000</b>	<b>314,159,682</b>	<b>101.63</b>	<b>317,804,555</b>	<b>△ 3,644,873</b>	<b>△ 1.15</b>

予算額 3 億 912 万 3,000 円に対して決算額は 3 億 1,415 万 9,682 円（前年度 3 億 1,780 万 4,555 円）、執行率は 101.63%（前年度 99.65%）となっており、前年度に比べ 364 万 4,873 円（1.15%）の減となっている。

事業費用の予算・決算及び対前年度比較（支出）

(税込、単位：円・%)

科目	平成30年度(A)			平成29年度(B)	前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
<b>営業費用</b>	<b>261,364,000</b>	<b>234,796,479</b>	<b>89.8</b>	<b>235,822,884</b>	<b>△ 1,026,405</b>	<b>△ 0.4</b>
原水及び浄水費	51,357,000	45,773,056	89.1	41,963,003	3,810,053	9.1
配水及び給水費	64,419,000	50,541,371	78.5	57,410,084	△ 6,868,713	△ 12.0
総係費	41,187,000	35,746,891	86.8	36,513,523	△ 766,632	△ 2.1
減価償却費	96,430,000	96,375,901	99.9	96,431,233	△ 55,332	△ 0.1
資産減耗費	7,970,000	6,359,260	79.8	3,505,041	2,854,219	81.4
その他の営業費用	1,000	0	0.0	0	0	—
<b>営業外費用</b>	<b>34,837,000</b>	<b>32,426,492</b>	<b>93.1</b>	<b>29,635,311</b>	<b>2,791,181</b>	<b>9.4</b>
支払利息	26,826,000	25,591,592	95.4	27,109,411	△ 1,517,819	△ 5.6
雑支出	11,000	600	5.5	200	400	200.0
消費税	8,000,000	6,834,300	85.4	2,525,700	4,308,600	170.6
<b>特別損失</b>	<b>588,000</b>	<b>586,880</b>	<b>99.8</b>	<b>400,050</b>	<b>186,830</b>	<b>46.7</b>
過年度損益修正損	266,000	264,880	99.6	78,050	186,830	239.4
その他の特別損失	322,000	322,000	100.0	322,000	0	0.0
<b>予備費</b>	<b>278,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>合計</b>	<b>297,067,000</b>	<b>267,809,851</b>	<b>90.2</b>	<b>265,858,245</b>	<b>1,951,606</b>	<b>0.7</b>

予算額 2 億 9,706 万 7,000 円に対して決算額は 2 億 6,780 万 9,851 円(前年度 2 億 6,585 万 8,245 円)、執行率は 90.2%(前年度 88.3%) となっている。前年度に比べ 195 万 1,606 円 (0.7%) の増となっている。また、不用額は 2,925 万 7,149 円 (対予算 9.8%) で、主なものは営業費用(原水及び浄水費、配水及び給水費)である。

## (2) 資本的収支の状況

## 資本的収入の予算・決算及び対前年比較（収入）

(税込 単位：円・%)

科目	平成30年度(A)			平成29年度(B)	前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
<b>1. 補助金</b>	<b>12,103,000</b>	<b>16,291,000</b>	<b>134.6</b>	<b>2,800,000</b>	<b>13,491,000</b>	<b>481.8</b>
国、県補助金	12,103,000	16,291,000	134.6	2,800,000	13,491,000	481.8
<b>2. 企業債</b>	<b>202,800,000</b>	<b>124,400,000</b>	<b>61.3</b>	<b>166,300,000</b>	<b>△ 41,900,000</b>	<b>△ 25.2</b>
上水道企業債	202,800,000	124,400,000	61.3	166,300,000	△ 41,900,000	△ 25.2
<b>3. 負担金</b>	<b>6,000,000</b>	<b>4,021,920</b>	<b>67.0</b>	<b>3,929,040</b>	<b>92,880</b>	<b>2.4</b>
工事負担金	6,000,000	4,021,920	67.0	3,929,040	92,880	2.4
<b>4. 繰入金</b>	<b>13,447,000</b>	<b>10,559,000</b>	<b>78.5</b>	<b>8,734,000</b>	<b>1,825,000</b>	<b>20.9</b>
他会計繰入金	13,447,000	10,559,000	78.5	8,734,000	1,825,000	20.9
<b>合 計</b>	<b>234,350,000</b>	<b>155,271,920</b>	<b>66.3</b>	<b>181,763,040</b>	<b>△ 26,491,120</b>	<b>△ 14.6</b>

予算額 2 億 3,435 万円に対して決算額は 1 億 5,527 万 1,920 円（前年度 1 億 8,176 万 3,040 円）、前年度に比べ 2,649 万 1,120 円(14.6%)減で、執行率は 66.3%（前年度 93.3%）となっている。

## 資本的支出の予算・決算及び対前年比較（支出）

(税込、単位：円・%)

科目	平成30年度(A)			平成29年度(B)	前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
<b>1. 建設改良工事費</b>	<b>225,708,000</b>	<b>137,657,649</b>	<b>61.0</b>	<b>176,733,263</b>	<b>△ 39,075,614</b>	<b>△ 22.1</b>
原水施設改良費	0	0	—	118,992,240	△ 118,992,240	皆減
配水施設改良費	224,060,000	136,057,320	60.7	56,808,000	79,249,320	139.5
固定資産費	1,648,000	1,600,329	97.1	933,023	667,306	71.5
<b>2. 企業債償還金</b>	<b>84,306,000</b>	<b>84,305,917</b>	<b>100.0</b>	<b>84,335,988</b>	<b>△ 30,071</b>	<b>△ 0.04</b>
企業債償還金	84,306,000	84,305,917	100.0	84,335,988	△ 30,071	△ 0.04
<b>3. 予備費</b>	<b>775,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>310,789,000</b>	<b>221,963,566</b>	<b>71.4</b>	<b>261,069,251</b>	<b>△ 39,105,685</b>	<b>△ 15.0</b>

予算額 3 億 1,078 万 9,000 円に対して決算額は 2 億 2,196 万 3,566 円（前年度 2 億 6,106 万 9,251 円）、執行率は 71.4%（前年度 95.6%）で、不用額は 8,882 万 5,434 円（対予算 28.6%）である。

支出の内訳は、建設改良費 1 億 3,765 万 7,649 円で 3,907 万 5,614 円の減、企業債償還金 8,430 万 5,917 円で、3 万 71 円の減となっている。

#### 水道事業資本的収支補填財源状況

（税込、単位：円）

		平成30年度	平成29年度	平成28年度
収入額		155,271,920	181,763,040	138,957,119
支出額		221,963,566	261,069,251	224,723,597
差引額		△ 66,691,646	△ 79,306,211	△ 85,766,478
補 填 財 源	消費税資本的収支調整額	10,191,889	13,091,353	10,471,598
	損益勘定留保資金	36,499,757	66,214,858	75,294,880
	繰延勘定償却金	0	0	0
	減債積立金	20,000,000	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	当年度利益剰余金	0	0	0
	計	66,691,646	79,306,211	85,766,478

本年度の資本的収支は、外部資金の収入が投資額より少ないため、資本的収入額 1 億 5,527 万 1,920 円に対し資本的支出額 2 億 2,196 万 3,566 円となっており、6,669 万 1,646 円の不足が生じている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,019 万 1,889 円、過年度分損益勘定留保資金 3,649 万 9,757 円、減債積立金 2,000 万円で補填されている。

(3) その他

(ア) 企業債（予算第5条）

企業債の状況

（単位：円・％）

区分 年度	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	前年度比	当年度 償還額	前年度比	当年度末 未償還元金	前年度比
平成30年度	1,580,390,019	124,400,000	74.8	84,305,917	100.0	1,620,484,102	102.5
平成29年度	1,498,426,007	166,300,000	196.8	84,335,988	101.2	1,580,390,019	105.5
平成28年度	1,497,283,036	84,500,000	98.7	83,357,029	98.0	1,498,426,007	100.1

企業債の当年度借入額は1億2,440万円（利率0.6％）で、財政融資資金を借り入れており、予算第5条に定められた借入限度額（2億280万円利率3.0％以内）の範囲内の執行である。

(イ) 一時借入金（予算第6条）

前年度残高は0円、当年度借入限度額は8,000万円、当年度一時借入はなされていない。

(ウ) 予定支出の各項の経費の流用（予算第7条）

予算に定めた金額の流用は、収益的支出の営業費用と営業外費用との各項の間である。当年度は各項の間における流用は0円である。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条、決算書P18）

予算第8条に定められた流用禁止の経費5,437万9千円は職員給与費であり、その執行額（税込）は4,862万5,008円（前年度5,159万7,485円）で、不用額は575万3,992円となっている。

(オ) 棚卸資産の購入限度額（予算第9条）

棚卸資産の購入額は274万2,204円で、予算第9条に定められた購入限度額500万円の範囲内の執行である。

### 3 経営成績

経営収支状況

(税抜、単位：円・%)

年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引純利益	総収支比率 (A/B)
	金額	前年度比	金額	前年度比		
平成30年度	293,435,103	98.9	255,485,923	99.4	37,949,180	114.9
平成29年度	296,571,505	97.8	257,058,566	103.4	39,512,939	115.4
平成28年度	303,392,571	97.9	248,713,733	100.0	54,678,838	122.0

総収益は 2 億 9,343 万 5,103 円で前年度に比べ 313 万 6,402 円 (1.06%) の減、総費用は 2 億 5,548 万 5,923 円で前年度に比べ 157 万 2,643 円 (0.61%) の減となっている。

その結果 3,794 万 9,180 円 (前年度 3,951 万 2,939 円) の純利益となっている。

総収支比率は 114.9% で前年度に比べて 0.5 ポイントの減となっている。

経常収支比率及び営業収支比率

年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 類似団体平均
区分				
経常収支比率 (%)	115.1	115.5	122.1	114.62
営業収支比率 (%)	112.3	114.4	123.2	108.46

#### (1) 経常収支

総収益から特別利益を除いた経常収益は 2 億 9,343 万 5,103 円 (前年度 2 億 9,657 万 1,505 円) で、前年度に比べ 313 万 6,402 円 (1.06%) の減となっている。

総費用から特別損失を除いた経常費用は、2 億 5,491 万 8,153 円 (前年度 2 億 5,666 万 4,146 円) で前年度に比べ 174 万 5,993 円 (0.68%) の減となっている。

その結果、経常利益 3,851 万 6,950 円を生じている。経常収支比率は 115.1% (前年度 115.5%) で前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

#### (2) 営業収支

営業収益は 2 億 5,744 万 7,065 円 (前年度 2 億 6,262 万 9,682 円) で前年度に比べ 518 万 2,617 円 (1.97%) の減となっている。

また、営業費用は2億2,932万5,961円（前年度2億2,948万3,976円）で前年度に比べ15万8,015円（0.07%）の減となっている。

その結果、営業収支は2,812万1,104円（前年度3,314万5,706円）の黒字であり、前年度に比べ15.2%低くなっている。

また、営業収益（営業収益－受託工事収益）と営業費用（営業費用－受託工事費用）を対比した営業収支比率は112.3%（前年度114.4%）で前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。

### (3) 営業外収支

営業外収益は3,598万8,038円（前年度3,394万1,823円）で前年度に比べ204万6,215円（6.0%）の増となっている。

また、営業外費用は2,559万2,192円（前年度2,718万170円）で前年度に比べ158万7,978円（5.8%）の減となっている。結果、営業外収支は1,039万5,846円（前年度676万1,653円）となっている。

### (4) 特別損失

特別損失は、56万7,770円（前年度39万4,420円）となっている。

### (5) 供給単価と給水原価の状況

（単位：円・%）

区 分	年 度	平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成29年度 類似団体平均
		金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
供給単価	A	160.34	100.1	160.14	100.2	159.8	100.1	148.91
給水原価	B	145.34	101.1	143.75	97.4	147.7	102.1	134.36
販売損益	A－B	15.00	—	16.39	—	12.15	—	14.55

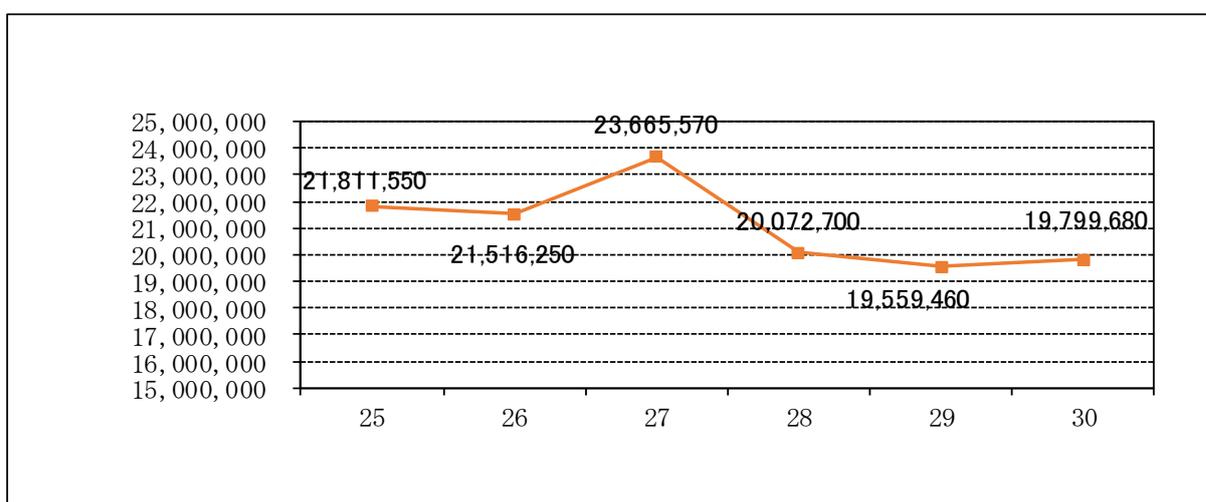
供給単価は160円34銭で前年度に比べて20銭（0.1%）高くなっており、給水原価は145円34銭で前年度に比べ1円59銭（1.1%）高くなっている。

## (6) 水道料金収納状況

(税込、単位：円・%)

		調定額 (A)	収納額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	収納率
平成 30 年度	現年度	277,589,040	272,380,170	0	5,208,870	98.1
	過年度	19,559,460	4,871,900	96,750	14,590,810	24.9
	合計	<b>297,148,500</b>	<b>277,252,070</b>	<b>96,750</b>	<b>19,799,680</b>	<b>93.2</b>
平成 29 年度	現年度	283,553,940	278,304,730	0	5,249,210	98.1
	過年度	19,994,650	5,034,280	650,120	14,310,250	25.2
	合計	<b>303,548,590</b>	<b>283,339,010</b>	<b>650,120</b>	<b>19,559,460</b>	<b>93.3</b>
平成 28 年度	現年度	290,431,180	285,611,630	0	4,819,550	98.3
	過年度	23,665,570	8,219,930	192,490	15,253,150	34.7
	合計	<b>314,096,750</b>	<b>293,831,560</b>	<b>192,490</b>	<b>20,072,700</b>	<b>93.6</b>
平成 27 年度	現年度	295,908,350	288,943,350	8,480	6,956,520	97.7
	過年度	21,516,250	4,751,060	56,140	16,709,050	22.1
	合計	<b>317,424,600</b>	<b>293,694,410</b>	<b>64,620</b>	<b>23,665,570</b>	<b>92.5</b>
平成 26 年度	現年度	294,536,900	290,140,750	0	4,396,150	98.5
	過年度	21,886,950	4,133,330	633,520	17,120,100	18.9
	合計	<b>316,423,850</b>	<b>294,274,080</b>	<b>633,520</b>	<b>21,516,250</b>	<b>93.0</b>
平成 25 年度	現年度	294,974,900	291,059,280	0	3,915,620	98.7
	過年度	23,204,760	4,871,190	437,640	17,895,930	21.0
	合計	<b>318,179,660</b>	<b>295,930,470</b>	<b>437,640</b>	<b>21,811,550</b>	<b>93.0</b>

## 収納未済額の推移



当年度収納率は 93.2%と前年度より 0.1%低下しており、当年度末の未収金は、1,979万9,680円で前年と比べ24万220円増加している。今後も滞納整理マニュアルに基づき、より効率的な徴収強化に努め、善良な市民との均衡を失することのなきよう未収金の縮減に一層精進されたい。

また、不納欠損額9万6,750円は、室戸市私債権の管理に関する条例の規定により、私債権の放棄を実施したもの2件、7万2,310円及び時効によるもの2件、2万4,440円である。

#### (7) 職員数と事業の状況

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 類似団体平均	備考
職員1人当たり 給水人口(人)	1,765	1,817	1,870	2,777	現在給水人口 損益勘定所属職員
職員1人当たり 有収水量(m <sup>3</sup> )	228,986	234,110	240,317	359,281	年間総有収水量 損益勘定所属職員
職員1人当たり 営業収益(千円)	36,778	37,519	38,428	54,401	営業収益-受託工事収益 損益勘定所属職員
職員給与費対 営業収益比率(%)	18.72	19.42	18.22	14.39	職員給与費 営業収益-受託工事収益

職員(7人)と業務量の関係は事業の生産性を表すものであり、これらの数値は大きいほど良好である。

職員1人当たりの給水人口は前年度と比べ52人(2.9%)の減となっている。

職員1人当たりの有収水量は当年度228,986m<sup>3</sup>であり、(前年度234,110m<sup>3</sup>)に比べ5,124m<sup>3</sup>(2.2%)の減となっている。

職員1人当たりの営業収益は当年度3,677万8,152円であり、前年度(3,751万8,526円)と比べ74万374円(2.0%)の減となっている。

各々、全国類似団体平均値を下回っていることは、労働生産性が低いことを示している。

営業収益に対する職員給与費の比率は前年度に比べ0.7ポイントの減となっているが、全国類似団体平均値より4.33ポイント高い数値となっており、労働生産性が低いことを示している。

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産の状況（P26 別表6比較貸借対照表）についてみると、資産総額は29億8,754万6,002円（前年度28億9,698万4,366円）で前年度に比べ9,056万1,636円（3.1%）の増となっており、その構成比率は固定資産84.6%（前年度86.4%）、流動資産15.4%（前年度13.6%）となっている。

#### (ア) 固定資産

- ・有形固定資産は25億2,857万7,744円（前年度25億384万7,145円）で、主として、構築物（3,991万7,886円）の増により前年度に比べ2,471万599円（1.0%）の増となっている。
- ・無形固定資産については前年度と変更なく電話加入権の2万円のみである。

#### (イ) 流動資産

流動資産は4億5,896万8,258円（前年度3億9,313万7,221円）で、前年度に比べ6,583万1,037円（16.7%）の増となっている。その主な要因は、現金預金4,623万4,252円（13.6%）の増、未収金794万4,839円（16.5%）の増によるものである。

流動資産の内訳は現金預金3億8,723万6,595円、未収金5,613万709円、貯蔵品430万4,954円となっている。

貯蔵品については平成31年4月11日棚卸監査を実施した。その結果前年度末現在高は394万9,008円で、本年度仕入高は253万9,078円、本年度使用額は、218万3,132円である。当年度末残高は430万4,954円で給配水工事の各種材料、量水器等となっている。今後においても十分な管理を実施されたい。

## 未収金

未収金の内訳

(税込、単位：円・%)

科 目	未収金		前年度比較		すう勢比率	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	平成30年	平成29年
<b>1. 事業収益</b>	<b>30,263,689</b>	<b>33,803,160</b>	<b>△ 3,539,471</b>	<b>△ 10.5</b>	<b>92.8</b>	<b>103.7</b>
給水収益（現年+過年）	19,799,680	19,559,460	240,220	△ 15.2	98.6	97.4
現年度給水収益	5,208,870	5,249,210	△ 40,340	△ 0.8	108.1	108.9
過年度給水収益	14,590,810	14,310,250	280,560	2.0	95.7	93.8
消費税還付金	0	4,685,700	△ 4,685,700	皆減	—	—
新設分担金	551,880	0	551,880	皆増	—	—
一般会計繰入金	9,796,000	9,558,000	238,000	2.5	78.1	76.2
その他営業収益	1,000	0	1,000	—	—	—
雑収益	115,129	0	115,129	—	—	—
<b>2. 資本的収入</b>	<b>26,850,000</b>	<b>15,463,040</b>	<b>11,386,960</b>	<b>73.6</b>	<b>54.9</b>	<b>31.6</b>
補助金	16,291,000	2,800,000	13,491,000	481.8	75.4	13.0
負担金	0	3,929,040	△ 3,929,040	皆減	—	—
一般会計繰入金	10,559,000	8,734,000	1,825,000	20.9	38.6	31.9
<b>合 計</b>	<b>57,113,689</b>	<b>49,266,200</b>	<b>7,847,489</b>	<b>15.9</b>	<b>70.0</b>	<b>60.4</b>

(注) すう勢比率は平成28年度を基準年度とする

未収金の当年度末残高は5,711万3,689円（前年度4,926万6,200円）で、前年度に比べ784万7,489円（15.9%）の増となっている。

その内容としては、事業収益353万9,471円の減、資本的収入1,138万6,960円の増によるものである。その主な要因は、補助金の増によるものである。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の状況（P26 別表6比較貸借対照表）についてみると、その構成比率は、負債66.2%（前年度66.3%）、資本33.8%（前年度33.7%）となっている。

(2)-1 負債

当年度負債総額は19億7,851万3,046円で前年度に比べ、5,654万1,496円増加している。

(ア) 固定負債

固定負債15億3,235万3,395円は、主に企業債、15億3,071万3,395円である。

(イ) 流動負債

流動負債1億218万1,924円は、主に企業債8,977万707円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、3億4,397万7,727円（前年度3億3,313万163円）である。

企業債の現在高の推移

(単位：円・%)

年 度	区 分	現 在 高	指 数	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
平成30年度		1,620,484,102	94.2	40,094,083	2.5
平成29年度		1,580,390,019	91.9	81,964,012	5.5
平成28年度		1,498,426,007	87.1	1,142,971	0.1
平成27年度		1,497,283,036	87.1	517,752	0.0
平成26年度		1,496,765,284	87.0	41,274,558	2.8
平成25年度		1,455,490,726	84.6	22,643,901	1.6
平成24年度		1,432,846,825	83.3	△ 56,444,120	△ 3.8
平成23年度		1,489,290,945	86.6	△ 46,255,311	△ 3.0
平成22年度		1,535,546,256	89.3	△ 82,766,080	△ 5.1
平成21年度		1,618,312,336	94.1	△ 101,558,605	△ 5.9
平成20年度		1,719,870,941	100.0	△ 18,716,736	△ 1.1

## (2)-2 資本

当年度資本総額は10億903万2,956円で前年度に比べ、3,402万140円増加している。

### (ア) 資本金

当年度末資本金は6億4,745万5,258円で、前年と同額となっている。

### (イ) 剰余金

当年度剰余金は3億6,157万7,698円（前年度3億2,755万7,558円）となっている。

剰余金は資本剰余金と利益剰余金に区別され、資本剰余金は61万3,359円で前年度と同額になっている。

利益剰余金は3億6,096万4,339円（前年度3億2,301万5,159円）で前年度に比べ3,794万9,180円（11.7%）の増となっている。

当年度未処分利益剰余金1億5,214万957円の処分は、繰越利益剰余金とすることとしている。

## (3) 経営分析

### 財政状態構成比率

(単位：%)

項目 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度 類似団体平均
固定資産 構成比率	84.64	86.43	86.2	89.0	79.53
固定負債 構成比率	51.29	51.70	50.0	52.4	26.68
自己資本 構成比率	45.29	45.16	45.0	44.0	69.73

固定資産構成比率は総資産に対する固定資産の占める割合で、低率なほど良好とされ、当年度は84.64%で前年度に比べ1.79ポイント改善されている。

固定負債構成比率は総資本に対する固定負債の占める割合で、小さい比率ほど良好である。当年度は51.29%で前年度に比べ0.41ポイント改善されている。

自己資本構成比率は総資本に対する自己資本の占める割合で、50%以上が望ましいとされている。当年度は、45.29%と前年度に比べ0.13ポイント改善されている。

## 財務比率

(単位：%)

年度 項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度 類似団体平均
流動比率	449.17	431.00	279.2	306.7	570.39
当座比率	433.90	426.67	277.2	302.3	567.86
現金預金比率	378.97	373.85	219.1	259.7	
固定比率	186.88	191.40	191.2	202.0	114.06

流動比率、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には200%以上が良好とされ、当年度は449.17%で前年度に比べ18.17ポイント高くなっている。

当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち容易に現金化しうる当座資産の割合で100%以上が良好とされ、当年度は433.9%で前年度に比べ7.23ポイント高くなっている。

現金預金比率は流動負債に対する現金預金の割合で、大きいほど支払能力があり良好とされ、当年度は378.97%で前年度に比べ5.12ポイント高くなっている。

固定比率は固定資産に対する自己資本の割合で100%以下が理想であり、当年度は186.88%で前年度に比べ4.52ポイント改善されている。

## 企業の活動性の回転率

(単位：回)

年度 項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成29年度 類似団体平均
自己資本回転率	0.193	0.203	0.236	0.256	0.123
固定資産回転率	0.102	0.106	0.120	0.124	0.11
減価償却率	4.07	4.10	4.1	4.2	4.35

回転率は、資本や資産の効率的な運用を表すものであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の比率で、この比率が高いほど自己資本の活用が行われており、当年度は0.193で前年度に比べ0.01減少している。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の比率で、この比率が低いことは固定資産への投資が大きく、当年度は0.102で前年度に比べ0.004減少している。

減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるもので、当年度は4.07%で前年度と比べ0.03ポイント低くなっている。

### 料金収入に対する比率

(単位：%)

年度 項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 類似団体平均
企業債償還元金	32.80	32.14	31.01	31.06	29.26	25.08
企業債利息	9.96	10.33	10.96	11.69	12.50	6.78
企業債元利償還金	42.80	42.40	41.97	42.75	41.76	
職員給与費	18.75	19.44	18.23	17.85	19.39	14.63

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

当該年度の企業債元利償還金は1億989万7,509円(前年度1億1,144万5,399円)で、前年度に比べ154万7,890円の減となっており、料金収入に対する比率は42.8%で前年度に比べ0.4ポイントの増となっている。

また、職員給与費比率は当年度18.75%(前年度19.44%)で前年度に比べ0.69ポイントの減となっている。

## 5 むすび

以上が平成 30 年度水道事業会計決算の概要である。

経営状況についてみると、事業収益 2 億 9,343 万 5,103 円（消費税抜）に対し事業費用は 2 億 5,546 万 3,081 円（消費税抜）であり、事業収支で 3,794 万 9,180 円の純利益（前年度 3,951 万 2,939 円）となっている。

資本的収支は、建設改良費 1 億 3,765 万 7,649 円（消費税込）及び企業債償還金 8,430 万 5,917 円で、支出総額は 2 億 2,196 万 3,566 円となり、これに対する収入総額は補助金及び企業債等の 1 億 5,527 万 1,920 円である。収入額が支出額より不足する 6,669 万 1,646 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,019 万 1,889 円、減債積立金 2,000 万円及び、過年度分損益勘定留保資金 3,649 万 9,757 円で補填されている。

有収率は平成 21 年度から減少傾向が続いており、当該年度は 74.14%であり、前年度に比べ 0.02 ポイントの減少となっている。現在の導送配水管の延長 176.7 km を有している現状を鑑み、漏水の早期把握に努めるとともに、有収率の低い地区など重点的な老朽管の布設替等の早期実施に取り組み、有収率の向上に努められたい。

現年度水道料金の徴収率については 98.1%で前年度と同率である。過年度においては 24.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイントの減少となっている。全体の徴収率は 93.2%であり、前年度に比べ 0.1 ポイントの減少となっている。

給水停止措置は 77 件で、前年度より 24 件増となっている。未収金を抑制するうえからも、滞納整理マニュアルの厳格な運用を図り、今後においても滞納状況を十分把握し、公正・公平性を確保するためにも、より一層の徴収率の向上に努められたい。

本事業については職員減などの企業努力や、低金利による企業債利息の大幅な減少によって平成 16 年度より純利益の計上が続いている。その結果、現在 3 億円以上の現金預金を保持している状況にある。本市の人口動向をみても、給水人口はここ 5 年間で 1,767 人減少しており今後も確実に減少し、給水収益につながる水需要の大幅な増加を期待することは大変厳しい状況下ではある。安全で良質な水の安定供給など、市民サービス向上のために積極的に事業計画の見直しなどを行い、水道事業経営の実態を十分認識し、計画的、効率的な事業の運営や公平負担の見地から未収金の徴収に努め、自主的、自立的な財政運営を進めて経営基盤の強化を図り、今後も事業経営に引き続き努められるよう切に望むものである。

# 参 考 资 料

別表 1

## 業 務 実 績 比 較 表

(税抜)

項 目	単 位	30年度	29年度	比較増減	すう勢比率%		摘 要
					30年度	29年度	
行政区域内人口	人	13,218	13,608	△ 390	94.4	97.2	年度末現在
計画給水人口	人	26,609	26,609	0	100.0	100.0	
給水区域内人口	人	12,360	12,720	△ 360	94.4	97.1	年度末現在
現在給水人口	人	12,356	12,716	△ 360	94.4	97.1	年度末現在
給水世帯	戸	6,928	7,043	△ 115			年度末現在
普及率	%	93.5	93.4	0.0			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水区域内普及率	%	100.0	100.0	△ 0.0			$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
配水量	m <sup>3</sup>	2,161,878	2,209,922	△ 48,044	96.7	98.8	年間総量
有収水量	m <sup>3</sup>	1,602,902	1,638,773	△ 35,871	95.3	97.4	年間総量
有収率	%	74.14	74.16	△ 0.01			$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
導送配水管延長	km	176.7	176.7	0.0	100.0	100.0	年度末現在
職員数	人	7	7	0	100.0	100.0	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当り費用	円	159.4	156.9	2.5	107.8	106.1	$\frac{\text{総費用 (税抜)}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り収益	円	183.1	181.0	2.1	101.5	100.3	$\frac{\text{総収益 (税抜)}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	160.3	160.1	0.2	100.3	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	145.3	143.8	1.6	98.4	97.3	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費}}{\text{有収水量}}$

(注) すう勢比率は、平成28年度を基準年度とする。

別表 2 予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益の収入及び支出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			(税込 単位：円・%)		(税込 単位：円・%)	
			30年度	29年度	30年度	29年度
事業収益	309,123,000	314,159,682	100.0	100.0	101.6	100.0
1) 営業収益	274,249,000	278,032,305	88.5	89.3	101.4	100.8
2) 営業外収益	34,874,000	36,127,377	11.5	10.7	103.6	91.0
3) 特別利益	0	0	0.0	0.0	—	—

(2) 資本の収入及び支出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			(税込 単位：円・%)		(税込 単位：円・%)	
			30年度	29年度	30年度	29年度
資本の収入	234,350,000	155,271,920	93.2	95.2	66.3	93.3
1) 補助金	12,103,000	16,291,000	10.5	1.5	134.6	53.8
2) 企業債	202,800,000	124,400,000	80.1	91.5	61.3	93.2
3) 負担金	6,000,000	4,021,920	2.6	2.2	67.0	152.6
4) 繰入金	13,447,000	10,559,000	6.8	4.8	78.5	100.0

支 出 (税込 単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			(税込 単位：円・%)		(税込 単位：円・%)	
			30年度	29年度	30年度	29年度
事業費用	297,067,000	267,809,851	100.0	100.0	90.2	88.3
1) 営業費用	261,364,000	234,796,479	87.7	88.7	89.8	91.4
2) 営業外費用	34,837,000	32,426,492	12.1	11.1	93.1	71.5
3) 特別損失	588,000	586,880	0.2	0.2	99.8	92.8
4) 予備費	278,000	0	—	—	—	—

支 出 (税込 単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	構成比率		執行率	
			(税込 単位：円・%)		(税込 単位：円・%)	
			30年度	29年度	30年度	29年度
資本の支出	310,789,000	221,963,566	100.0	100.0	71.4	95.6
1) 建設改良費	225,708,000	137,657,649	62.0	67.7	61.0	94.1
2) 企業債償還金	84,306,000	84,305,917	38.0	32.3	100.0	100.0
3) 予備費	775,000	0	—	—	—	—

別表3

## 比較損益計算書

(税抜 単位：円・%)

科 目	借				貸				前年度 対 比
	30年度		29年度		30年度		29年度		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
1. 営業費用	229,325,961	89.8	229,483,976	89.3	257,447,065	87.7	262,629,682	88.6	99.9
(1) 原水及び浄水費	42,422,831	16.6	38,902,282	15.1	257,002,740	87.6	262,430,422	88.5	109.0
(2) 配水及び給水費	49,512,624	19.4	55,189,109	21.5	0	—	0	—	89.7
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	0	—	—
(4) 総係費	34,655,345	13.6	35,456,311	13.8	444,325	0.2	199,260	0.1	223.0
(5) 減価償却費	96,375,901	37.7	96,431,233	37.5	35,988,038	12.3	33,941,823	11.4	106.0
(6) 資産減耗費	6,359,260	2.5	3,505,041	1.4	223,715	0.1	13,383	0.0	1671.6
(7) その他の営業費用	0	—	0	—	0	0.0	0	0.0	—
2. 営業外費用	25,592,192	10.0	27,180,170	10.6	21,959,032	7.5	21,088,108	7.1	104.1
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	25,591,592	10.0	27,109,411	10.6	1,776,291	0.6	132,332	0.0	1342.3
(2) 雑支出	600	0.0	70,759	0.0	9,796,000	3.3	9,558,000	3.2	102.5
(4) 消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—
3. 特別損失	567,770	0.2	394,420	0.2	0	—	0	—	—
(3) 過年度損益修正損	245,770	0.1	72,420	0.0	0	0.0	0	0.0	—
(2) その他の特別損失	322,000	0.1	322,000	0.1	0	—	0	—	—
4. 予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	—
小計	255,485,923	100.0	257,058,566	100.0	293,435,103	100.0	296,571,505	100.0	98.9
当年度純利益	37,949,180	—	39,512,939	—	293,435,103	100.0	296,571,505	100.0	98.9
合計	293,435,103	—	296,571,505	—	293,435,103	100.0	296,571,505	100.0	98.9

別表4

## 費用使用用途別比較表

(税抜 単位：円・%)

科目	人件費			物件費その他の経費			合計					
	30年度		前年度 対比	30年度		前年度 対比	30年度		前年度 対比			
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率				
1. 営業費用	48,625,058	100.0	51,597,485	94.2	180,700,903	87.4	168,604,700	107.2	229,325,961	89.8	229,483,976	99.9
(1) 原水及び浄水費	0	—	0	—	42,422,831	20.5	38,902,282	109.1	42,422,831	16.6	38,902,282	109.1
(2) 配水及び給水費	28,117,621	57.8	29,864,016	94.2	21,395,003	10.3	25,325,093	84.5	49,512,624	19.4	55,189,109	89.7
(3) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
(4) 総係費	20,507,437	42.2	21,733,469	94.4	14,147,908	6.8	13,722,842	103.1	34,655,345	13.6	35,456,311	97.7
(5) 減価償却費	0	—	0	—	96,375,901	46.6	96,431,233	99.9	96,375,901	37.7	96,431,233	99.9
(6) 資産減耗費	0	—	0	—	6,359,260	3.1	3,505,041	181.4	6,359,260	2.5	3,505,041	181.4
(7) その他の営業費用	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
2. 営業外費用	0	—	0	—	25,592,192	12.4	27,180,170	94.2	25,592,192	10.0	27,180,170	94.2
(1) 支払利息	0	—	0	—	25,591,592	12.4	27,109,411	94.4	25,591,592	10.0	27,109,411	94.4
(2) 雑支出	0	—	0	—	600	0.0	70,759	—	600	0.0	70,759	皆増
(3) 繰延勘定償却	0	—	0	—	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
(4) 消費税	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3. 特別損失	0	—	0	—	567,770	0.3	394,420	144.0	567,770	0.2	394,420	144.0
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	245,770	—	72,420	—	245,770	0.1	72,420	皆増
(2) その他の特別損失	0	—	0	—	322,000	0.2	322,000	100.0	322,000	0.1	322,000	100.0
合計	48,625,058	100.0	51,597,485	94.2	206,860,865	100.0	196,179,290	105.4	255,485,923	100.0	257,058,566	99.4

別表5 費用構成表

(税抜 ・単位：円・%)

科目	30年度		29年度		前年度 対比	差引増減	30年度 金額	30年度 構成 比率	29年度 金額	29年度 構成 比率	差引増減	前年度 対比
	金額	構成 比率	金額	構成 比率								
人件費	48,625,058	19.0	51,597,485	20.1	94.0	△ 2,972,427	2,317,992	2,486,958	1.0	△ 168,966	93.2	
給料	27,114,036	10.6	28,354,484	11.0	95.6	△ 1,240,448	157,431	244,455	0.1	△ 87,024	64.4	
手当	9,660,267	3.8	10,784,279	4.2	89.6	△ 1,124,012	0	0	-	0	-	
法定福利費	7,645,755	3.0	8,284,722	3.2	92.3	△ 638,967	19,800	6,600	0.0	13,200	300.0	
退職給与金	0	-	0	-	-	△ 638,967	309,934	252,754	0.1	57,180	122.6	
賞与引当金繰入額	3,511,000	1.4	3,501,000	1.4	100.3	10,000	0	0	0.0	0	-	
法定福利費繰入額	694,000	0.3	673,000	0.3	103.1	21,000	0	0	0.0	0	-	
物件費その他の経費	206,860,865	81.0	205,461,081	79.9	100.7	1,399,784	3,873,438	3,048,821	1.2	824,617	127.1	
報酬	32,600	0.0	25,400	0.0	128.4	7,200	72,625,665	76,617,285	29.8	△ 3,991,620	94.8	
旅費	12,992	0.0	1,167	0.0	1113.3	11,825	19,608,670	16,439,609	6.4	3,169,061	119.3	
報償費	0	-	0	-	-	0	268,128	303,118	0.1	△ 34,990	88.5	
備品消耗品費	1,599,686	0.6	4,256,817	1.7	37.6	△ 2,657,131	0	22,400	0.0	△ 22,400	0.0	
燃料費	523,840	0.2	497,305	0.2	105.3	26,535	6,359,260	2,893,801	1.1	3,465,459	219.8	
光熱水費	315,952	0.1	277,381	0.1	113.9	38,571	0	611,240	-	△ 611,240	皆減	
印刷製本費	468,850	0.2	803,880	0.3	58.3	△ 335,030	25,591,592	27,109,411	10.6	△ 1,517,819	94.4	
通信運搬費	1,516,275	0.6	1,470,545	0.6	103.1	45,730	0	0	-	0	-	
委託料	17,245,971	6.8	13,761,091	5.4	125.3	3,484,880	600	70,759	0.0	△ 70,159	0.9	
手数料	1,611,110	0.6	1,695,210	0.7	95.0	△ 84,100	245,770	72,420	-	173,350	339.4	
賃借料	5,700	0.0	5,700	0.0	100.0	0	0	0	-	0	-	
修繕費	18,650,131	7.3	23,863,915	9.3	78.2	△ 5,213,784	0	0	-	0	-	
路面復旧費	614,253	0.2	155,882	0.1	394.1	458,371	0	0	-	0	-	
動力費	31,457,825	12.3	27,203,357	10.6	115.6	4,254,468	322,000	322,000	0.1	0	100.0	
薬品費	1,105,400	0.4	941,800	0.4	117.4	163,600	255,485,923	257,058,566	100.0	△ 1,572,643	99.4	
合計												



別表7

## 経営分析

## 比較表

(単位：％・回)

分析項目	H30年度	H29年度	H28年度	29年度類似 団体平均	算式	説明
1 固定資産 構成比率	84.64	86.40	86.20	79.53	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、資産構成の適正度を判断する指標で低率なほど良いとされている。
2 固定負債 構成比率	51.29	51.70	50.00	26.68	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(資本+負債)に占める固定負債(固定負債+借入金)の割合を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存していることを示すことから低率ほど良いとされている。
3 自己資本 構成比率	45.29	45.16	45.00	69.73	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示すもので、自己資本調達度を判断する指標で50%以上が望ましいとされている。
4 固定資産対 長期資本比率	87.63	89.24	90.65	82.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断する指標で100%以下であることが必要とされている。100%を超えた場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。
5 固定比率	186.89	191.40	191.20	114.06	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の割合を示すために使用される指標で100%以下であることが望まれる。水道事業は必然的にこの比率が高いため、100%を超えていても固定資産対長期資本比率が100%を下回ってはいない、長期的な資本の枠内の投資が行われているということ、必ずしも不健全な状態とは言えない。
6 流動比率	449.17	431.00	279.20	570.39	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合で、支払い能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずしも流動資産が十分であるかどうかを示す。一般的に200%以上が望ましいとされている。
7 当座比率	433.90	426.67	277.20	567.86	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの合計割合を示すもので、短期債務に対して直接的な支払い能力を判断するために使用される財務指標であり、100%以上であることが必要とされている。
8 現金預金比率	378.97	373.80	219.10		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、数値は大きいほど良好とされている。
9 自己資本 回転率	0.193	0.20	0.24	0.123	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が収益によって回転しているかを表すもので、数値が高いほど自己資本の利用が効率的に活発になされていることを示す。
10 固定資産 回転率	0.102	0.11	0.12	0.108	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が収益によって回転しているかを表すもので、数値が高いほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。
11 減価償却率	4.07	4.10	4.10	4.35	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	償却資産である固定資産のうち、当年度に減価償却される割合を示す。数値が高いほど投下資本が貨幣性資産として回収され、資本として内部留保されていることを示す。
12 流動資産 回転率	0.604	0.67	0.78	0.418	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が収益によって回転しているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
13 未収金回転率	4.885	4.02	4.31	4.063	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が収益によって回転しているかを表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。
14 総資本利益率	1.31	1.39	1.99	1.25	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均負債資本合計}} \times 100$	総資本に対する経常利益の割合を示すもので、数値が大きいほど経営の効率性、収益性が高いことを示す。
15 総収支比率	114.85	115.40	122.00	114.85	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合を示すもので、損益計算上総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、100%以上であれば黒字で高率ほど良いとされている。
16 経常収支 比率	115.10	115.50	122.10	114.62	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。
17 営業収支 比率	112.30	114.40	123.20	108.46	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値ということができ、100%以上であれば営業活動からの採算性を確保していることとされている。

(注) 「平均」 = (期首+期末) ÷ 2